

北九州市教育委員会事務点検・評価報告書（概要）

1 制度概要・目的

【根拠法令等】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条（平成 19 年 6 月改正）

【目的】

教育行政の執行状況を教育委員会自らが事後に検証すること
教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たすこと

2 実施方法

点検・評価の実施方式、報告書の様式等は、各教育委員会が決定。

本市においては、子どもの教育にかかるものについては、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲載された施策の進捗状況について、また、生涯学習にかかるものについては、「北九州市生涯学習推進計画」（平成 23 年 7 月策定）に掲載された施策の進捗状況について点検・評価を実施。

実施単位	➤ 「心の育ちの推進」など 15 施策
評価の方法	➤ 原則として、プラン策定時に施策ごとに設定した指標により評価 ➤ 施策全体の取組み状況についても評価に反映させるため、施策の構成事務事業の状況（計 144 事業）も踏まえて評価
評価の結果	➤ 施策ごとにプラン進捗の状況を、「A（大変順調）」、「B（順調）」、「C（やや遅れ）」、「D（遅れ）」の 4 段階で表示 ➤ 参考として、構成事務事業の状況（目的達成状況）も表示 a：大変順調 b：順調 c：やや遅れ d：遅れ

学識経験者から点検・評価の結果に対する意見を聴取

福岡教育大学 教育学部教授 井上 豊久氏
北九州市立大学 文学部准教授 恒吉 紀寿氏

【参考】

《地方教育行政の組織及び運営に関する法律》
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 点検・評価の結果概要

「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」及び「北九州市生涯学習推進計画」に掲載されている教育委員会所管の15施策に沿って、点検・評価を実施した結果、2施策が『大変順調』、13施策が『順調』という結果であった。

施策名・評価結果	実績・成果(評価)の考え方
施策1 心の育ちの推進 B	教育活動全体を通じた道徳教育の充実や人権教育に取り組んでおり、「道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率」はほぼ100%となっている。また、「あいさつの取組みを学校評価に取り入れその改善に努めている学校の割合」は若干の増加にとどまったものの、「いじめ実態調査件数」や「暴力行為発生件数」はいずれも目標件数を下回るなど、児童生徒の規範意識の向上が見られることなどから、『順調』と判断した。
施策2 確かな学力の向上 B	東日本大震災の影響で全国学力・学習状況調査は実施されなかったが、福岡県における調査では、県平均をやや下回ったものの、算数や数学などでその差が縮まり、授業改善の効果が表れている。また、読書活動については、学校図書館への空調機設置や学校図書館図書の整備など、読書環境の充実を図るとともに、「学校における読書活動推進モデル事業」の拡充や子ども司書の養成など、学校・家庭・地域の連携が進展していることなどから、『順調』と判断した。
施策3 健やかな体の育成 B	東日本大震災の影響で全国体力・運動能力調査は実施されなかったが、本市における前年度との比較では、34項目中、30項目が同等または上回る状況にあり、成果が表れつつある。また、平成23年度から全中学校で完全給食が実施され、生徒・保護者からも、「給食時間が楽しい」、「安心・安全で栄養バランスがよい」など好意的な意見が多く出るなど、完全給食への理解や食育への関心が高まってきていることなどから、『順調』と判断した。
施策4 子どもの意欲を高め、特性を伸ばす教育の推進 B	「環境体験科」や「エコツアー」など体験学習を実施し、子どもたちの環境への認識を深めるとともに、特色ある環境教育の取組みに対し環境賞を授与するなど、広く情報発信した。また、幼児教育の充実では、私立幼稚園への補助メニューを拡充し、AED設置や園庭芝生化モデル事業を実施した。さらに、保幼小連携の推進のため、プログラム「つながる」1号を作成、保幼小連携アンケートでは、9割以上で連携事業が実施されていることなどから、『順調』と判断した。
施策5 特別支援教育の充実 A	児童・生徒の増加に伴う特別支援学級や通級指導教室を整備するとともに、特別支援学級に市費講師を配置するなど、特別支援教育の体制の充実を図った。また、東部地域における特別支援学校の整備では、用地の取得と整備に関する調査を実施した。さらに、リーフレット「北九州市の特別支援教育」を改訂し、市民・保護者に対する理解啓発を図るなど、全体として順調に進捗していることから、『大変順調』と判断した。
施策6 信頼される学校・園経営の推進 B	35人以下学級編制の実施では、小学校3年生への平成24年4月からの実施に向けて必要な教室整備等を行った。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置など学校への支援を効果的に行ったことにより、不登校児童生徒数は減少、いじめ件数も減少した。さらに、7中学校区を小中一貫・連携教育モデル推進校区として指定しそれぞれの地域の実情に応じた小中一貫・連携教育に取り組んだことなどから、『順調』と判断した。

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ

施策名・評価結果	実績・成果(評価)の考え方
施策7 教育環境の整備 B	<p>東日本大震災を踏まえ、学校施設の平成27年度耐震化完了を目指すため、従来の耐震補強計画を大幅に前倒しすることとした。これに伴い、学校の大規模改修工事は、平成27年度までの間は実施規模を縮小することとなった。また、快適な読書環境を提供するため、小中学校の図書館に空調機を設置するとともに、市立幼稚園において、園庭の全面芝生化をモデル的に実施するなど、安全で快適な教育環境の整備を進めたことなどから、『順調』と判断した。</p>
施策8 家庭における教育・生活習慣づくりの充実 B	<p>家庭教育学級参加者数は減少したが、私立幼稚園、保育園において実施しやすい内容に見直した結果、実施箇所数は大幅に増加した。また、家庭教育リーフレット「きほんのき」を3～5歳児の保護者に配布し基本的な生活習慣が定着するよう啓発に取り組むとともに、学校生活や学習の決まりなどを盛り込んだ学校生活スタートブック「なかよし」を小学校新1年生に配布した。さらに、市民センターを拠点に活動する「子育てサポーター」が目標の1,000人に達したことなどから、『順調』と判断した。</p>
施策9 地域と連携した学校運営の実現 A	<p>教育委員会広報紙「北九州市の教育 未来をひらく」を創刊し、児童生徒の保護者、教職員、市民センターに配布するなど、教育情報を地域に発信することができた。スクールヘルパーに関しては、ブックヘルパーなど活動領域の拡大を進めた結果、延べ活動回数は約3,000回増となった。また、「学習支援型アフタースクール事業」を実施した5校では、「学習習慣の定着につながった」「学習意欲が高まった」などの声があり、効果がみられた。さらに、「九州ブロックPTA研究大会」を北九州市PTA協議会等と共催し連携の強化が図られたことなどから、『大変順調』と判断した。</p>
施策10 地域における教育活動の充実 B	<p>市民センターで実施する「地域・子ども交流事業」等で、様々な体験活動の機会を提供することは有意義であり、参加者数もほぼ目標どおりだった。一方、「生活体験通学合宿」「生き生きバリアフリー」は、ボランティアなど地域への負担が大きいため実施館がやや減少傾向にある。全校園を対象とした学校非公式サイトの調査・監視を実施し、有害情報から子どもを守る事業として、4,828件の有害情報を発見するとともに、削除依頼や定点監視などを行ったことなどから、『順調』と判断した。</p>
施策11 学習機運の醸成・情報提供と相談体制の整備 B	<p>市民の生涯学習意欲を高めるとともに市民一人ひとりのニーズに応じた学習活動を支援するため、広報誌やインターネットなど様々な媒体を活用した情報提供を行っており、ホームページのアクセス数は目標の約95%を達成した。講師やボランティアの人材活用を目的として運用している「人材バンク」の登録者数は、目標の約85%の達成となっており『順調』と判断した。</p>
施策12 市民一人ひとりに対する多様な学習機会の充実 B	<p>市民ニーズや本市がめざす世界の環境首都、子育て・教育日本一を実感できる環境づくりに応じた、様々な学習機会の提供を行っており、生涯学習市民講座の参加者数は目標の約93%に達した。家庭における教育力向上を目的とした「家庭教育学級」や、人権問題について正しい認識と理解を深めることを目的として、企業の事業主、研修担当者を対象とした「企業研修」、地域スポーツの振興及び児童の安全な遊び場の確保を目的とした「学校施設開放事業」など、全体として順調に実施されていることから『順調』と判断した。</p>

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ

施策名・評価結果	実績・成果(評価)の考え方
施策 13 地域活動をリードする人材の育成・学びの成果の活用 B	生涯学習活動をリードする人材育成については、「市民カレッジの受講者数」及び「子育てサポーター登録者数」は目標を達成しており、人材育成は大変順調であったが、「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加していると感じる」に肯定的な回答をした割合は、目標 50%に対して 36%にとどまった。市民センター等で開催している文化祭は、昨年度に比べ参加者は増加しており、北九州市民アカデミー事業は、区レベルで運営委員会を設立し企画・運営を行うとともに、民間活力の導入を図るなど効率的な運営を行っており、『順調』と判断した。
施策 14 学習を支える体制づくりと環境整備 B	生涯学習活動をリードする人材を育成する「生涯学習指導者育成セミナー」は NPO と協働で開催しており、セミナーの修了者は、地域で生涯学習活動のリーダーとして着実に活躍している。生涯学習関連施設においては、利用者数は目標を達成できなかったが、生涯学習総合センター及び生涯学習センターでは、市民の多様化するニーズに対して、充実した生涯学習活動が行えるように対応したことで、利用件数が増加したことから『順調』と判断した。
施策 15 学校教育、家庭教育への支援や学校、家庭、地域の連携強化 B	家庭教育学級参加者数は減少したが、私立幼稚園、保育園において実施しやすい内容に見直した結果、実施箇所数は大幅に増加した。また、市内の幼稚園・保育所、小・中・特別支援学校等に対して、PTA と連携して「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の啓発を行った。またスクールヘルパーに関しては、安全対策・教育支援活動に加えて、ブックヘルパーの取り組みや学校支援地域本部事業など活動領域拡大につながる取り組みを進めており、『順調』と判断した。

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ

【学識経験者の主な意見】

施策 1 心の育ちの推進

非行相談や少年サポートチームなど学校や家庭を支える指導体制の援助が効果をあげているため、行政としてのコーディネート機能を発揮し、連携の促進に取り組んでもらいたい。いじめ、非行は、件数減少という視点だけでなく、深刻な問題に至ることがあるため、1件でも慎重にかつ適切に対応できるよう引き続き注意を払ってもらいたい。

施策 5 特別支援教育の充実

特別支援教育相談センターを中核とした相談事業では就学相談のシステム改善により、増加する相談件数への対応ができたことは評価できる。今後はさらに幼稚園（保育所も）、小中学校の相談支援体制づくりのための機能強化が求められる。保育所・幼稚園等と小学校・特別支援学校の情報共有の強化及び特別支援学校のセンター的機能の整備は、情報伝達の方法など課題は有るが十分評価できる。

施策 12 市民一人ひとりに対する多様な学習機会の充実

生涯学習市民講座は、市民センターごとに地域の特色を生かした講座が行われているが、市民センターによって違いがみられ、モデルプログラム実施のための情報提供・相談をさらに工夫するなど今後の充実が求められる。等